

【9】学校教育情報化推進総合プラン(拡充)

平成20年度概算要求額:1,097百万円

(平成19年度予算額:671百万円)

事業開始年度:平成17年度

事業達成年度:平成22年度

主管課

初等中等教育局参事官(産業教育・情報教育担当) (参事官:安藤 慶明)

関係課

事業の概要

学校における教育の情報化の推進を図ることを目的とし、教員の授業におけるコンテンツ活用のための調査研究事業等を実施してきたところ。

平成20年度においては、各授業におけるICT活用を更に促進するため、教育の情報化に関する先導的かつ効果的な調査研究を拡充の上実施するほか、情報モラル教育の推進に資する事業等を実施する。

また、学校における教育の情報化に関し、効果的な支援体制の確立を図るための調査研究や新学習指導要領への対応を見据えた事業を新たに実施する。

必要性

学習指導要領の目的である「分かる授業」を行い「確かな学力」の育成を図るには、授業においてICTを効果的に活用することは不可欠である。また、平成18年1月の「IT新改革戦略」でも、教員のICT活用指導力の一層の向上、優良な教育用コンテンツの整備及び情報モラル教育の一層の充実が求められている。こうしたことから、学校におけるICT活用活性化のための総合的なサポート体制のモデル事業の展開、新学習指導要領上における情報教育の課題等に関する調査研究、教員のICT活用指導力に資する事業や情報モラル教育に関する事業を展開することは、情報教育の一層の推進を図る上で必要である。

(本事業に関する審議会からの提言等)

- ・「IT新改革戦略」(平成18年1月 IT戦略本部)
- ・「IT新改革戦略政策パッケージ」(平成19年4月 IT戦略本部)
- ・「社会総がかりで教育再生を」(平成19年6月 教育再生会議第二次答申)
- ・「重点計画2007」(平成19年7月 IT戦略本部)
- ・「中教審教育課程部会審議経過報告」(平成18年2月 中教審教育課程部会)
- ・「経済財政改革に関する基本方針2007」(平成19年6月 閣議決定)

効率性

(事業アウトプット)

- ・ICT教育に関する先導的かつ効果的な研究調査を公募で選ばれた団体で実施する。
- ・情報モラル教育に関する子ども達を中心としたフォーラムを開催する。
- ・全国の公立学校における教育の情報化の実態を把握する。
- ・全国20箇所を指定し、学校CIOやICT支援員を配置する等し、情報教育のサポート体制を実現する。

(事業アウトカム)

- ・先導的かつ効果的な調査研究で得られた結果を広く普及させることで、更なる教育の情報化の推進が期待できる。
- ・効果的な情報モラルに関する指導方法の全国への普及が期待できる。
- ・公立学校における教育の情報化の実態を把握することで、情報化の進んでいない地域への促進や情報化の全国的な問題点や傾向が明らかになり、更なる情報化の促進のための施策に反映することができる。
- ・ICT支援員等外部人材の活用方法のモデルが策定され、学校における教育の情報化が更に推進される。

有効性

(施策目標)

施策目標 1 - 5 ITに関する教育・学習の振興とITを活用した教育・学校の振興

(上位目的のために必要な効果が得られているか)

これらの施策において、先導的なICT教育に関することや学校における教育の情報化のサポート体制が明確になること、新学習指導要領の実施上の課題等を明らかにすること、教員のICT指導力の向上を図るための有効な施策及び情報モラル教育の効果的な指導方法の普及を図ることで、各地における情報教育一層の推進が図られ、目指す効果が達成できると判断した。

公平性、優先性

【公平性】

調査研究が実施される学校は、小・中・高等学校等の学校種別や、国立や私立等の設置者別について全ての種別を対象としており、公平性に配慮している。

【優先性】

社会総がかりで教育再生を（平成19年6月 教育再生会議第二次答申）において、学校のICT環境の整備や教員のICT指導力の向上が目標として盛り込まれており、IT新改革戦略政策パッケージ（平成19年4月 IT戦略本部）においては、情報モラル教育の充実が目標として盛り込まれており、優先性が高い。

18年度実績評価結果との関係

18年度実績評価において、教員のICT活用指導力について、特に、教員の授業でのICT活用が52.6%と他の項目よりも低く、授業におけるICTの効果的な活用の普及・促進を目的とする当事業において強化を図っていくことを記述する予定。

広報計画

特になし

備考

特になし

学校教育情報化推進総合プラン

(前年度予算額 671百万円)
平成20年度要求額 1,097百万円

「IT新改革戦略」等に基づき、学校教育の情報化を総合的に推進

「IT新改革戦略」に掲げる政策目標

これらの目標を実現するために、国として所要の施策を総合的に推進

ICT教育の充実

学校のICT環境の整備

教員のICT指導力の向上

校務の情報化の推進

情報モラル教育の推進

高度ICT人材の育成

先導的教育情報化推進プログラム【拡充】 778百万円

先導的かつ効果的な取組みに関する実践的な調査研究を公募型で実施。
また、教育の情報化を計画的かつ組織的にすすめる学校や教育委員会を支援する事業を実施。

・採択テーマ数： 14テーマ 26テーマ ・指定期間：3年間

教育情報化総合支援モデル事業【新規】 200百万円

教員のサポート体制や計画的な環境整備等、学校における教育の情報化を組織的に展開する教育委員会を支援する。

・実施箇所数：20地域 ・指定期間：3年間

教育の情報化推進のための調査研究事業 30百万円

学校教育の情報化に係る諸課題について、調査研究を研究機関等に委託し実施。

・教育の情報化に関する検討会

平成20年度は、現行学習指導要領下における「情報教育」実施上の諸課題を明らかにし、解決を目指した指導事例を収集・開発。

・教育の情報化の実態等に関する調査

情報モラル教育のための調査研究 37百万円

平成20年度は、子ども達を中心としたフォーラムを開催し、子ども達自身に情報モラルの大切さを理解させる機会を設ける。

ICT人材育成プロジェクト 52百万円

高度ICT人材の育成を目的とした短期集中講座等を実施。